



幕 監 査 第 87 号

令和元年 8 月 27 日

幕別町長 飯 田 晴 義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



平成30年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成30年度幕別町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

平成30年度幕別町一般会計歳入歳出決算

平成30年度幕別町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度幕別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度幕別町介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度幕別町簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成30年度幕別町公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成30年度幕別町個別排水処理特別会計歳入歳出決算

平成30年度幕別町農業集落排水特別会計歳入歳出決算

付属書類

平成30年度幕別町各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年7月12日から令和元年8月27日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	15,375,153,888	7,747,534,459	23,122,688,347
	重複控除額	0	1,562,618,734	1,562,618,734
	純計決算額	15,375,153,888	6,184,915,725	21,560,069,613
歳 出	決 算 額	14,991,289,339	7,544,374,138	22,535,663,477
	重複控除額	1,562,618,734	0	1,562,618,734
	純計決算額	13,428,670,605	7,544,374,138	20,973,044,743
差引残額	決 算 額	383,864,549	203,160,321	587,024,870
	純計決算額	1,946,483,283	-1,359,458,413	587,024,870

(注) 各会計相互間の繰入、繰出しによる重複額は次のとおりである。

区 分		繰 入	繰 出
一般会計		0	1,562,618,734
特別会計	国民健康保険	294,090,596	0
	後期高齢者医療	111,778,803	0
	介護保険	345,526,335	0
	簡易水道	191,385,000	0
	公共下水道	440,798,000	0
	個別排水処理	132,566,000	0
	農業集落排水	46,474,000	0
合 計		1,562,618,734	1,562,618,734

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、歳入は6.5%、歳出は6.3%、それぞれ減となっている。

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
歳 入	21,560,069,613	23,063,744,239	-1,503,674,626	-6.5
歳 出	20,973,044,743	22,371,418,830	-1,398,374,087	-6.3
差引残額	587,024,870	692,325,409	-105,300,539	-15.2

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は587,024,870円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は558,273,870円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は100,199,539円の赤字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

区 分		歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C)－(D)	単年度収支
平成 30 年 度	一般会計	15,375,153,888	14,991,289,339	383,864,549	28,735,000	355,129,549	－174,820,310
	特別会計	7,747,534,459	7,544,374,138	203,160,321	16,000	203,144,321	74,620,771
	合 計	23,122,688,347	22,535,663,477	587,024,870	28,751,000	558,273,870	－100,199,539
平成 29 年 度	一般会計	16,591,072,811	16,027,270,952	563,801,859	33,852,000	529,949,859	213,024,141
	特別会計	8,016,410,432	7,887,886,882	128,523,550	0	128,523,550	－205,447,295
	合 計	24,607,483,243	23,915,157,834	692,325,409	33,852,000	658,473,409	7,576,846

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

(3) 予算の執行状況

歳入決算額23,122,688,347円は、総予算額23,391,084,000円に対し、268,395,653円 の減少で、収入率は98.9％（前年度96.9％）となっている。また、調定額23,397,996,799円に対する収入率は98.8％（前年度98.7％）となっており、収入未済額253,107,699円は前年度に比して48,266,540円の減となっている。なお、不納欠損額は、22,200,753円（前年度24,467,330円）である。

歳出決算額22,535,663,477円は、総予算額に対し96.3％（前年度94.2％）の執行率で、172,306,000円を翌年度へ繰越し、不用額は683,114,523円（前年度1,482,883,166円）となっている。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 財政の構造

財政構造について、一般会計の総計決算額によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成比は35.6％で、前年度に比し0.8ポイント低下しており、それに伴い依存財源の構成比は0.8ポイント上昇している。

（単位千円）

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
自主財源	5,468,468	35.6	6,042,031	36.4	－573,563	－9.5
依存財源	9,906,686	64.4	10,549,042	63.6	－642,356	－6.1
計	15,375,154	100.0	16,591,073	100.0	－1,215,919	－7.3

経常的收入と臨時的収入の構成比をみると次表のとおりで、臨時的収入の構成比は、5.4ポイント低下しており、それに伴い経常的收入の構成比は5.4ポイント上昇している。

（単位千円）

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
経常的收入	11,097,964	72.2	11,084,454	66.8	13,510	0.1
臨時的収入	4,277,190	27.8	5,506,619	33.2	－1,229,429	－22.3
計	15,375,154	100.0	16,591,073	100.0	－1,215,919	－7.3

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりである。
義務的経費の構成比が、全体的に上昇している。任意的経費の構成比は投資的経費の減により低下している。

(単位千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	1,851,049	12.3	1,889,361	11.8	-38,312	-2.0
扶 助 費	2,004,025	13.4	2,034,868	12.7	-30,843	-1.5
公 債 費	1,868,944	12.5	1,963,737	12.3	-94,793	-4.8
義務的経費計	5,724,018	38.2	5,887,966	36.8	-163,948	-2.8
物 件 費	2,431,420	16.2	2,382,425	14.9	48,995	2.1
維持補修費	438,610	2.9	515,739	3.2	-77,129	-15.0
補助費等	1,693,062	11.3	1,778,167	11.1	-85,105	-4.8
投資的経費	1,978,447	13.2	2,607,878	16.3	-629,431	-24.1
その他経費	2,725,733	18.2	2,855,096	17.7	-129,363	-4.5
任意的経費計	9,267,272	61.8	10,139,305	63.2	-872,033	-8.6
計	14,991,290	100.0	16,027,271	100.0	-1,035,981	-6.5

ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数 (3年平均)	0.318	0.323	0.331	0.337	0.344	0.352
財政力指数 (単年度)	0.323	0.331	0.339	0.341	0.353	0.361
経常収支比率	79.4	82.2	80.7	83.4	85.5	85.2
実質公債費比率 (3年平均)	16.1	14.3	13.3	12.7	11.8	10.4

- ・ 財政力指数＝（基準財政収入額／基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヵ年の平均値）

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より0.008ポイント上昇している。

- ・ 経常収支比率＝（経常経費充当一般財源／経常一般財源収入額×100）

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。平成8年度に75%を超えて以来逡増を続け、前年度は85.5%であったが、当年度は85.2%と0.3ポイント低下している。

- ・ 実質公債費比率（3ヵ年平均）＝（（地方債の元利償還金+準元利償還金）－（特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

公債費による財政負担の程度を示すもので、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しているもので、当年度は10.4%で、前年度より1.4ポイント改善している。

(5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計の当年度末残高は18,271,373千円となり、前年度末に比して582,769千円（3.1％）減少している。

（単位：千円）

区 分	平成29年度末 残 高	平成30年度中		平成30年度末 残 高	比較増減	
		発行額	償還額		増減額	増減率（％）
一般公共	797,061	70,300	50,309	817,052	19,991	2.5
公営住宅	1,303,376	106,700	134,690	1,275,386	-27,990	-2.1
災害復旧	220,937	9,700	4,541	226,096	5,159	2.3
全国防災	36,000	0	0	36,000	0	0.0
教育・福祉施設	345,567	20,400	41,536	324,431	-21,136	-6.1
一般単独	6,894,608	233,200	697,951	6,429,857	-464,751	-6.7
辺地対策	306,188	60,100	44,162	322,126	15,938	5.2
過疎対策	1,177,832	194,600	112,449	1,259,983	82,151	7.0
財源対策	434,313	16,300	64,036	386,577	-47,736	-11.0
臨特債	0	0	0	0	0	0.0
減税補てん	98,218	0	26,110	72,108	-26,110	-26.6
臨税補てん	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策	5,925,092	434,505	410,915	5,948,682	23,590	0.4
道貸付金	211,948	0	19,693	192,255	-19,693	-9.3
その他	1,103,002	0	122,182	980,820	-122,182	-11.1
計	18,854,142	1,145,805	1,728,574	18,271,373	-582,769	-3.1

2 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。なお、一般会計の決算収支の状況については、「1 決算の総括」の(2)に記したとおりである。

(1) 歳 入

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳入決算状況)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町 税	2,850,933,000	2,991,102,845	2,926,259,052	4,428,678	60,415,115	102.6	97.8
2 地方譲与税	277,705,000	277,705,000	277,705,000	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	4,515,000	4,515,000	4,515,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	6,108,000	6,108,000	6,108,000	0	0	100.0	100.0
5 株式譲渡所得割交付金	5,299,000	5,299,000	5,299,000	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	497,542,000	497,542,000	497,542,000	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	15,676,000	15,676,192	15,676,192	0	0	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	61,362,000	61,362,000	61,362,000	0	0	100.0	100.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	20,617,000	20,617,000	20,617,000	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	5,614,900,000	5,614,900,000	5,614,900,000	0	0	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	4,015,000	4,015,000	4,015,000	0	0	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	246,330,000	229,403,808	213,287,262	7,678,850	8,437,696	86.6	93.0
14 使用料及び手数料	318,482,000	318,742,634	302,171,254	131,860	16,439,520	94.9	94.8
15 国庫支出金	1,128,335,000	1,093,045,613	1,093,045,613	0	0	96.9	100.0
16 道支出金	1,287,852,000	1,159,795,571	1,159,795,571	0	0	90.1	100.0
17 財産収入	65,104,000	78,991,243	72,403,813	0	6,587,430	111.2	91.7
18 寄付金	284,100,000	261,528,008	261,528,008	0	0	92.1	100.0
19 繰入金	588,366,000	588,366,000	588,366,000	0	0	100.0	100.0
20 繰越金	293,801,000	293,801,859	293,801,859	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	837,274,000	859,096,260	810,651,264	1,314,886	47,130,110	96.8	94.4
22 町 債	1,167,805,000	1,145,805,000	1,145,805,000	0	0	98.1	100.0
計	15,576,421,000	15,527,718,033	15,375,153,888	13,554,274	139,009,871	98.7	99.0
前年度	17,257,160,000	16,764,044,272	16,591,072,811	13,948,514	159,022,947	96.1	99.0
増減額	-1,680,739,000	-1,236,326,239	-1,215,918,923	-394,240	-20,013,076	2.6	0.0

(歳入決算額構成の対前年度比較)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 町 税	2,926,259,052	19.0	2,880,098,957	17.4	46,160,095	1.6 ※
2 地方譲与税	277,705,000	1.8	274,923,000	1.7	2,782,000	1.0
3 利子割交付金	4,515,000	0.0	5,426,000	0.0	-911,000	-16.8
4 配当割交付金	6,108,000	0.1	7,733,000	0.0	-1,625,000	-21.0
5 株式譲渡所得割交付金	5,299,000	0.0	7,842,000	0.0	-2,543,000	-32.4
6 地方消費税交付金	497,542,000	3.2	489,570,000	3.0	7,972,000	1.6
7 ゴルフ場利用税交付金	15,676,192	0.1	13,661,480	0.1	2,014,712	14.7
8 自動車取得税交付金	61,362,000	0.4	68,061,000	0.4	-6,699,000	-9.8
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	20,617,000	0.1	17,998,000	0.1	2,619,000	14.6
11 地方交付税	5,614,900,000	36.5	5,741,617,000	34.6	-126,717,000	-2.2
12 交通安全対策特別交付金	4,015,000	0.0	4,024,000	0.0	-9,000	-0.2
13 分担金及び負担金	213,287,262	1.4	265,606,242	1.6	-52,318,980	-19.7 ※
14 使用料及び手数料	302,171,254	2.0	313,155,043	1.9	-10,983,789	-3.5 ※
15 国庫支出金	1,093,045,613	7.1	1,240,416,858	7.5	-147,371,245	-11.9
16 道支出金	1,159,795,571	7.6	1,167,403,177	7.0	-7,607,606	-0.7
17 財産収入	72,403,813	0.5	62,603,106	0.4	9,800,707	15.7 ※
18 寄付金	261,528,008	1.7	417,223,208	2.5	-155,695,200	-37.3 ※
19 繰入金	588,366,000	3.8	1,014,809,000	6.1	-426,443,000	-42.0 ※
20 繰越金	293,801,859	1.9	212,126,718	1.3	81,675,141	38.5 ※
21 諸収入	810,651,264	5.3	876,409,022	5.3	-65,757,758	-7.5 ※
22 町 債	1,145,805,000	7.5	1,510,066,000	9.1	-364,261,000	-24.1
計	15,375,153,888	100.0	16,591,072,811	100.0	-1,215,918,923	-7.3

(注) ※印が自主財源

収入済額は15,375,153,888円、予算現額15,576,421,000円に対して201,267,112円の減で、予算現額に対する収入率は98.7%、また、調定額15,527,718,033円に対する収入率は99.0%となっている。不納欠損額は13,554,274円で、対調定比0.1%、収入未済額は139,009,871円で、対調定比0.9%である。

これを前年度と比べると、収入済額は1,215,918,923円(7.3%)の減、不納欠損額は394,240円(2.8%)の減、収入未済額は20,013,076円(12.6%)減少している。

なお、歳入決算額の構成を前年度と比較すると、町税、地方交付税、道支出金、繰越金の割合の上昇と、国庫支出金、寄付金、繰入金、町債の割合の低下がみられる。

科目（款）別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

1 款 町 税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町民税	1,436,513,000	1,539,211,478	1,495,544,990	2,821,727	40,844,761	104.1	97.2
個 人	1,251,119,000	1,345,000,278	1,302,248,290	2,821,727	39,930,261		
法 人	185,394,000	194,211,200	193,296,700	0	914,500		
2 固定資産税	1,155,322,000	1,185,048,409	1,165,006,562	1,510,066	18,531,781	100.8	98.3
3 軽自動車税	76,320,000	78,445,607	77,310,149	96,885	1,038,573	101.3	98.6
4 町たばこ税	171,000,000	176,320,751	176,320,751	0	0	103.1	100.0
5 入湯税	11,778,000	12,076,600	12,076,600	0	0	102.5	100.0
計	2,850,933,000	2,991,102,845	2,926,259,052	4,428,678	60,415,115	102.6	97.8
前年度	2,844,123,000	2,964,174,779	2,880,098,957	12,191,752	71,884,070	101.3	97.2
増減額	6,810,000	26,928,066	46,160,095	-7,763,074	-11,468,955	1.3	0.6

町税の決算状況をみると、上の表のとおり、収入済額は予算現額を75,326,052円（2.6％）上回っている。これは、町民税が59,031,990円（4.1％）予算額を上回ったほか、固定資産税、軽自動車税、入湯税が予算額を上回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、町民税（構成比51.1％）、固定資産税（同39.8％）、町たばこ税（同6.0％）であるが、収入済額合計を前年度と比較すると、46,160,095円（1.6％）の増となっている。

町民税は、前年度に比べ52,215,821円（3.6％）増加しているが、これは個人分で59,673,568円（4.8％）増加した影響が大きい。固定資産税は、前年度に比べ2,556,555円（0.2％）減少している。

町税収納率は97.8％で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。現年課税分は99.6％（前年度99.6％）、滞納繰越分では26.9％（前年度19.9％）である。

収入未済額は60,415,115 円で、前年度に比べ11,468,955 円（16.0％）減少している。次表のとおり、減少傾向にある。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入未済額	126,753,845	119,546,111	106,815,981	92,200,032	71,884,070	60,415,115
前年度比較	-1,686,120	-7,207,734	-12,730,130	-14,615,949	-20,315,962	-11,468,955

次に滞納処分状況をみると、債権差押え554件（13,752,499円）の滞納処分を執行している。

不納欠損額は4,428,678円で、前年度に比べ7,763,074 円（63.7％）減少している。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
不納欠損額	8,579,927	16,082,010	18,493,571	7,938,837	12,191,752	4,428,678
前年度比較	-46,000,343	7,502,083	2,411,561	-10,554,734	4,252,915	-7,763,074

2 款 地方譲与税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方揮発油譲与税	80,183,000	80,183,000	80,183,000	0	0	100.0	100.0
2 自動車重量譲与税	197,522,000	197,522,000	197,522,000	0	0	100.0	100.0
計	277,705,000	277,705,000	277,705,000	0	0	100.0	100.0
前年度	274,923,000	274,923,000	274,923,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,782,000	2,782,000	2,782,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は、地方揮発油税80,183,000円（同28.9%）、自動車重量譲与税197,522,000円（構成比71.1%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、2,782,000円（1.0%）の増となっている。

3 款 利子割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 利子割交付金	4,515,000	4,515,000	4,515,000	0	0	100.0	100.0
前年度	5,426,000	5,426,000	5,426,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-911,000	-911,000	-911,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、911,000円（16.8%）の減となっており、利子所得の減による。

4 款 配当割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 配当割交付金	6,108,000	6,108,000	6,108,000	0	0	100.0	100.0
前年度	7,733,000	7,733,000	7,733,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-1,625,000	-1,625,000	-1,625,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、1,625,000円（21.0%）の減となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 株式等譲渡所得割交付金	5,299,000	5,299,000	5,299,000	0	0	100.0	100.0
前年度	7,842,000	7,842,000	7,842,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-2,543,000	-2,543,000	-2,543,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、2,543,000円（32.4%）の減となっている。

6 款 地方消費税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方消費税交付金	497,542,000	497,542,000	497,542,000	0	0	100.0	100.0
前年度	489,570,000	489,570,000	489,570,000	0	0	100.0	100.0
増減額	7,972,000	7,972,000	7,972,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、7,972,000円（1.6%）の増となっている。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 ゴルフ場利用税交付金	15,676,000	15,676,192	15,676,192	0	0	100.0	100.0
前年度	13,661,000	13,661,480	13,661,480	0	0	100.0	100.0
増減額	2,015,000	2,014,712	2,014,712	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、2,014,712円（14.7%）の増となっており、ゴルフ場利用者数の増加による。

8 款 自動車取得税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 自動車取得税交付金	61,362,000	61,362,000	61,362,000	0	0	100.0	100.0
前年度	44,518,000	68,061,000	68,061,000	0	0	152.9	100.0
増減額	16,844,000	-6,699,000	-6,699,000	0	0	-52.9	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、6,699,000円（9.8%）の減となっている。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
前年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
増減額	0	0	0	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、同額となっている。

10 款 地方特例交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方特例交付金	20,617,000	20,617,000	20,617,000	0	0	100.0	100.0
前年度	17,998,000	17,998,000	17,998,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,619,000	2,619,000	2,619,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、2,619,000円（14.6%）の増となっている。

11款 地方交付税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方交付税	5,614,900,000	5,614,900,000	5,614,900,000	0	0	100.0	100.0
普通交付税	5,231,579,000	5,231,579,000	5,231,579,000	0	0		
特別交付税	383,321,000	383,321,000	383,321,000	0	0		
前年度	5,741,617,000	5,741,617,000	5,741,617,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-126,717,000	-126,717,000	-126,717,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、126,717,000円（2.2%）の減となっており、普通交付税で89,588,000円（1.7%）、特別交付税で37,129,000円（8.8%）とそれぞれ減少している。

12款 交通安全対策特別交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 交通安全対策 特別交付金	4,015,000	4,015,000	4,015,000	0	0	100.0	100.0
前年度	4,024,000	4,024,000	4,024,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-9,000	-9,000	-9,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、9,000円（0.2%）の減となっている。

13款 分担金及び負担金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金	130,433,000	99,759,327	92,692,207	7,067,120	0	71.1	92.9
2 負担金	115,897,000	129,644,481	120,595,055	611,730	8,437,696	104.1	93.0
計	246,330,000	229,403,808	213,287,262	7,678,850	8,437,696	86.6	93.0
前年度	303,683,000	283,290,385	265,606,242	29,400	17,654,743	87.5	93.8
増減額	-57,353,000	-53,886,577	-52,318,980	7,649,450	-9,217,047	-0.9	-0.8

収入済額は、分担金92,692,207円（構成比43.5%）、負担金120,595,055円（同56.5%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、52,318,980円（19.7%）の減となっている。

収入未済額は8,437,696円で、前年度に比べ9,217,047円（52.2%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金8,437,696円である。

児童福祉費負担金の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入未済額	20,468,660	18,234,690	17,923,480	13,163,069	10,587,623	8,437,696
前年度比較	-2,266,660	-2,233,970	-311,210	-4,760,411	-2,575,446	-2,149,927

14款 使用料及び手数料

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料	240,922,000	243,552,544	226,981,164	131,860	16,439,520	94.2	93.2
2 手数料	77,560,000	75,190,090	75,190,090	0	0	96.9	100.0
計	318,482,000	318,742,634	302,171,254	131,860	16,439,520	94.9	94.8
前年度	315,317,000	327,887,251	313,155,043	171,000	14,561,208	99.3	95.5
増減額	3,165,000	-9,144,617	-10,983,789	-39,140	1,878,312	-4.4	-0.7

収入済額は、使用料226,981,164円（構成比75.1%）、手数料75,190,090円（同24.9%）で、収入済額合計を前年度と比較すると10,983,789円（3.5%）の減となっている。

収入未済額は16,439,520円で、前年度に比べ1,878,312円（12.9%）増加している。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料1,549,320円、住宅使用料14,649,895円、幼稚園使用料240,305円である。

使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
児童福祉 使 用 料	収 入 未 済 額	1,953,360	2,140,400	2,341,590	1,533,340	1,522,640	1,549,320
	前年度 比 較	-148,470	187,040	201,190	-808,250	-10,700	26,680
住 宅 使用料	収 入 未 済 額	12,281,503	12,118,692	12,171,691	12,170,105	12,798,263	14,649,895
	前年度 比 較	550,827	-162,811	52,999	-1,586	628,158	1,851,632
幼稚園 使用料	収 入 未 済 額	335,305	324,305	246,305	243,805	240,305	240,305
	前年度 比 較	0	-11,000	-78,000	-2,500	-3,500	0
保健体育 使 用 料	収 入 未 済 額	0	0	20,100	0	0	0
	前年度 比 較	0	0	20,100	-20,100	0	0

15款 国庫支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国庫負担金	772,101,000	776,377,221	776,377,221	0	0	100.6	100.0
2 国庫補助金	349,061,000	310,412,578	310,412,578	0	0	88.9	100.0
3 国庫委託金	7,173,000	6,255,814	6,255,814	0	0	87.2	100.0
計	1,128,335,000	1,093,045,613	1,093,045,613	0	0	96.9	100.0
前年度	1,313,538,000	1,240,416,858	1,240,416,858	0	0	94.4	100.0
増減額	-185,203,000	-147,371,245	-147,371,245	0	0	2.5	0

収入済額は、国庫負担金776,377,221円（構成比71.0%）、国庫補助金310,412,578円（同28.4%）、国庫委託金6,255,814円（同0.6%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、147,371,245円（11.9%）の減となっている。減少の主な要因は、国庫補助金の減による。

16款 道支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 道負担金	506,271,000	497,238,403	497,238,403	0	0	98.2	100.0
2 道補助金	725,141,000	603,515,255	603,515,255	0	0	83.2	100.0
3 道委託金	56,440,000	59,041,913	59,041,913	0	0	104.6	100.0
計	1,287,852,000	1,159,795,571	1,159,795,571	0	0	90.1	100.0
前年度	1,279,891,000	1,167,403,177	1,167,403,177	0	0	91.2	100.0
増減額	7,961,000	-7,607,606	-7,607,606	0	0	-1.1	0.0

収入済額は、道負担金497,238,403円（構成比42.9%）、道補助金603,515,255円（同52.0%）、道委託金59,041,913円（同5.1%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、7,607,606円（0.7%）の減となっている。減少の要因は、道補助金及び道委託金の減による。

17款 財産収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 財産運用収入	19,316,000	20,158,807	19,314,427	0	844,380	100.0	95.8
2 財産売払収入	45,788,000	58,832,436	53,089,386	0	5,743,050	115.9	90.2
計	65,104,000	78,991,243	72,403,813	0	6,587,430	111.2	91.7
前年度	60,859,000	70,021,356	62,603,106	0	7,418,250	102.9	89.4
増減額	4,245,000	8,969,887	9,800,707	0	-830,820	8.3	2.3

収入済額は、財産運用収入19,314,427円（構成比26.7%）、財産売払収入53,089,386円（同73.3%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、9,800,707円（15.7%）の増となっている。

収入未済額は6,587,430円で、内訳は建物貸付収入844,380円、物品売払収入5,743,050円で、収入未済額を前年度と比較すると830,820円（11.2%）減少している。

18款 寄付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 寄付金	284,100,000	261,528,008	261,528,008	0	0	92.1	100.0
前年度	820,100,000	417,223,208	417,223,208	0	0	50.9	100.0
増減額	-536,000,000	-155,695,200	-155,695,200	0	0	41.2	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、155,695,200円（37.3%）の減となっている。

19款 繰入金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 繰入金	588,366,000	588,366,000	588,366,000	0	0	100.0	100.0
前年度	1,014,809,000	1,014,809,000	1,014,809,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-426,443,000	-426,443,000	-426,443,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、426,443,000円（42.0%）の減となっている。

20款 繰越金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 繰越金	293,801,000	293,801,859	293,801,859	0	0	100.0	100.0
前年度	212,126,000	212,126,718	212,126,718	0	0	100.0	100.0
増減額	81,675,000	81,675,141	81,675,141	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、81,675,141円（38.5%）の増となっている。

21款 諸収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 延滞金・加算金及び過料	32,000	2,493,058	2,493,058	0	0	7,790.8	100.0
2 町預金利子	1,000	400	400	0	0	40.0	100.0
3 貸付金元利収入	585,944,000	571,330,621	570,560,621	0	770,000	97.4	99.9
4 受託事業収入	7,822,000	8,366,688	8,366,688	0	0	107.0	100.0
5 雑 入	243,475,000	276,905,493	229,230,497	1,314,886	46,360,110	94.1	82.8
計	837,274,000	859,096,260	810,651,264	1,314,886	47,130,110	96.8	94.4
前年度	892,936,000	925,470,060	876,409,022	1,556,362	47,504,676	98.1	94.7
増減額	-55,662,000	-66,373,800	-65,757,758	-241,476	-374,566	-1.3	-0.3

収入済額は、延滞金・加算金及び過料2,493,058円（構成比0.3%）、町預金利子400円（同0.0%）、貸付金元利収入570,560,621円（同70.4%）、受託事業収入8,366,688円（同1.0%）、雑入229,230,497円（同28.3%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、65,757,758円（7.5%）の減となっている。

収入未済額は、農業ゆとりみらい総合資金貸付金元利収入770,000円、学校給食費16,348,187円、旧老健保健医療機関返還金25,686,726円が主なもので、学校給食費は前年度に比べ1,444,785円（8.1%）減少している。

学校給食費の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入未済額	19,361,349	21,379,612	20,041,053	19,464,431	17,792,972	16,348,187
前年度比較	2,666,035	2,018,263	-1,338,559	-576,622	-1,671,459	-1,444,785

22款 町 債

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町 債	1,167,805,000	1,145,805,000	1,145,805,000	0	0	98.1	100.0
前年度	1,592,166,000	1,510,066,000	1,510,066,000	0	0	94.8	100.0
増減額	-424,361,000	-364,261,000	-364,261,000	0	0	3.3	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、364,261,000円（24.1%）の減となっている。

(2) 歳 出

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳出決算状況)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	100,763,000	99,968,712	0	794,288	99.2
2 総務費	1,115,496,000	1,051,752,827	0	63,743,173	94.3
3 民生費	3,528,354,000	3,394,708,961	0	133,645,039	96.2
4 衛生費	956,585,000	942,873,152	52,000	13,659,848	98.6
5 労働費	16,787,000	9,974,744	0	6,812,256	59.4
6 農林業費	1,287,334,000	1,090,385,948	170,538,000	26,410,052	84.7
7 商工費	893,844,000	858,837,773	0	35,006,227	96.1
8 土木費	1,840,092,000	1,763,320,924	0	76,771,076	95.8
9 消防費	586,015,000	583,319,852	0	2,695,148	99.5
10 教育費	1,507,817,000	1,467,494,975	0	40,322,025	97.3
11 公債費	1,869,380,000	1,869,003,734	0	376,266	100.0
12 職員費	1,811,326,000	1,805,186,307	0	6,139,693	99.7
13 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
14 災害復旧費	57,628,000	54,461,430	0	3,166,570	94.5
計	15,576,421,000	14,991,289,339	170,590,000	414,541,661	96.2
前年度	17,257,160,000	16,027,270,952	292,708,000	937,181,048	92.9
増減額	-1,680,739,000	-1,035,981,613	-122,118,000	-522,639,387	3.3

(歳出決算額構成の対前年度比較)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 議会費	99,968,712	0.7	100,406,462	0.6	-437,750	-0.4
2 総務費	1,051,752,827	7.0	1,511,952,797	9.4	-460,199,970	-30.4
3 民生費	3,394,708,961	22.6	3,374,837,133	21.1	19,871,828	0.6
4 衛生費	942,873,152	6.3	937,790,429	5.9	5,082,723	0.5
5 労働費	9,974,744	0.1	10,853,069	0.1	-878,325	-8.1
6 農林業費	1,090,385,948	7.3	1,231,803,223	7.7	-141,417,275	-11.5
7 商工費	858,837,773	5.7	761,474,427	4.8	97,363,346	12.8
8 土木費	1,763,320,924	11.7	1,962,659,669	12.2	-199,338,745	-10.2
9 消防費	583,319,852	3.9	595,311,089	3.7	-11,991,237	-2.0
10 教育費	1,467,494,975	9.8	1,430,066,164	8.9	37,428,811	2.6
11 公債費	1,869,003,734	12.5	1,963,783,172	12.2	-94,779,438	-4.8
12 職員費	1,805,186,307	12.0	1,839,614,446	11.5	-34,428,139	-1.9
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 災害復旧費	54,461,430	0.4	306,718,872	1.9	-252,257,442	-82.2
計	14,991,289,339	100.0	16,027,270,952	100.0	-1,035,981,613	-6.5

支出済額は14,991,289,339円で、予算現額15,576,421,000円に対し、執行率96.2%となっている。これを前年度と比べると、支出済額は1,035,981,613円（6.5%）の減、翌年度繰越額は122,118,000円（41.7%）の減、不用額は522,639,387円（55.8%）の減になっている。

なお、翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費170,590,000円で、継続費逡次繰越及び事故繰越はない。

科目（款）別の歳出決算状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	100,763,000	99,968,712	0	794,288	99.2
前年度	101,496,000	100,406,462	0	1,089,538	98.9
増減額	-733,000	-437,750	0	-295,250	0.3

支出済額は、前年度に比べ437,750円（0.4%）減少している。

2 款 総務費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務管理費	1,056,560,000	1,001,868,854	0	54,691,146	94.8
2 徴税費	29,515,000	26,480,018	0	3,034,982	89.7
3 戸籍住民登録費	17,654,000	13,567,756	0	4,086,244	76.9
4 選挙費	6,737,000	5,592,335	0	1,144,665	83.0
5 統計調査費	2,408,000	1,714,159	0	693,841	71.2
6 監査委員費	2,622,000	2,529,705	0	92,295	96.5
計	1,115,496,000	1,051,752,827	0	63,743,173	94.3
前年度	2,146,600,000	1,511,952,797	0	634,647,203	70.4
増減額	-1,031,104,000	-460,199,970	0	-570,904,030	23.9

支出済額は、前年度に比べ460,199,970円（30.4%）減少している。支出済額の主なものは、総務管理費1,001,868,854円（構成比95.3%）である。

3 款 民生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 社会福祉費	2,369,666,000	2,285,408,294	0	84,257,706	96.4
2 児童福祉費	1,153,188,000	1,109,250,667	0	43,937,333	96.2
3 災害救助費	5,500,000	50,000	0	5,450,000	0.9
計	3,528,354,000	3,394,708,961	0	133,645,039	96.2
前年度	3,475,730,000	3,374,837,133	0	100,892,867	97.1
増減額	52,624,000	19,871,828	0	32,752,172	-0.9

支出済額は、前年度に比べ19,871,828円（0.6％）増加している。増加の主なものは、児童福祉費17,826,210円（1.6％）の増である。

4 款 衛生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 保健衛生費	562,587,000	550,591,680	0	11,995,320	97.9
2 清掃費	393,998,000	392,281,472	52,000	1,664,528	99.6
計	956,585,000	942,873,152	52,000	13,659,848	98.6
前年度	958,858,000	937,790,429	0	21,067,571	97.8
増減額	-2,273,000	5,082,723	52,000	-7,407,723	0.8

支出済額は、前年度に比べ5,082,723円（0.5％）増加している。保健衛生費49,423,129円（9.9％）の増加が主なものである。

5 款 労働費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 労働諸費	16,787,000	9,974,744	0	6,812,256	59.4
前年度	19,464,000	10,853,069	0	8,610,931	55.8
増減額	-2,677,000	-878,325	0	-1,798,675	3.6

支出済額は、前年度に比べ878,325円（8.1％）減少している。

6 款 農林業費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 農業費	1,159,126,000	968,916,467	170,538,000	19,671,533	83.6
2 林業費	128,208,000	121,469,481	0	6,738,519	94.7
計	1,287,334,000	1,090,385,948	170,538,000	26,410,052	84.7
前年度	1,395,721,000	1,231,803,223	127,030,000	36,887,777	88.3
増減額	-108,387,000	-141,417,275	43,508,000	-10,477,725	-3.6

支出済額は、前年度に比べ141,417,275円（11.5％）減少している。農業費で127,324,856円（11.6％）の減少が、主なものである。

7款 商工費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 商工費	893,844,000	858,837,773	0	35,006,227	96.1
前年度	783,055,000	761,474,427	0	21,580,573	97.2
増減額	110,789,000	97,363,346	0	13,425,654	-1.1

支出済額は、前年度に比べ97,363,346円（12.8%）増加している。

8款 土木費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 土木管理費	443,557,000	377,425,492	0	66,131,508	85.1
2 道路橋梁費	287,582,000	283,431,444	0	4,150,556	98.6
3 都市計画費	853,723,000	848,216,312	0	5,506,688	99.4
4 住宅費	255,230,000	254,247,676	0	982,324	99.6
計	1,840,092,000	1,763,320,924	0	76,771,076	95.8
前年度	2,113,342,000	1,962,659,669	108,050,000	42,632,331	92.9
増減額	-273,250,000	-199,338,745	-108,050,000	34,138,745	2.9

支出済額は、前年度に比べ199,338,745円（10.2%）減少している。土木管理費で74,176,234円（16.4%）、道路橋梁費で95,693,576円（25.2%）減少したのが主な要因である。

9款 消防費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 消防費	586,015,000	583,319,852	0	2,695,148	99.5
前年度	600,860,000	595,311,089	0	5,548,911	99.1
増減額	-14,845,000	-11,991,237	0	-2,853,763	0.4

支出済額は、前年度に比べ11,991,237円（2.0%）減少している。

10款 教育費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 教育総務費	578,480,000	569,625,373	0	8,854,627	98.5
2 小学校費	266,713,000	251,435,521	0	15,277,479	94.3
3 中学校費	205,843,000	196,149,671	0	9,693,329	95.3
4 幼稚園費	43,462,000	42,321,592	0	1,140,408	97.4
5 社会教育費	250,658,000	246,909,002	0	3,748,998	98.5
6 保健体育費	162,661,000	161,053,816	0	1,607,184	99.0
計	1,507,817,000	1,467,494,975	0	40,322,025	97.3
前年度	1,468,418,000	1,430,066,164	0	38,351,836	97.4
増減額	39,399,000	37,428,811	0	1,970,189	-0.1

支出済額は、前年度に比べ37,428,811円（2.6%）増加している。小学校費で25,624,843円（11.3%）、保健体育費で43,577,128円（37.1%）それぞれ増加し、社会教育費で29,943,440円（10.8%）減少したのが主な要因である。

11款 公債費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 公債費	1,869,380,000	1,869,003,734	0	376,266	100.0
前年度	1,964,208,000	1,963,783,172	0	424,828	100.0
増減額	-94,828,000	-94,779,438	0	-48,562	0.0

支出済額は、前年度に比べ94,779,438円（4.8％）減少している。

12款 職員費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 職員給与費	1,811,326,000	1,805,186,307	0	6,139,693	99.7
前年度	1,850,043,000	1,839,614,446	0	10,428,554	99.4
増減額	-38,717,000	-34,428,139	0	-4,288,861	0.3

支出済額は、前年度に比べ34,428,139円（1.9％）減少している。

13款 予備費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
前年度	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

支出済額はない。

14款 災害復旧費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 土木災害復旧費	22,598,000	22,545,918	0	52,082	99.8
2 農林業災害復旧費	35,030,000	31,915,512	0	3,114,488	91.1
計	57,628,000	54,461,430	0	3,166,570	94.5
前年度	374,365,000	306,718,872	57,628,000	10,018,128	81.9
増減額	-316,737,000	-252,257,442	-57,628,000	-6,851,558	12.6

支出済額は、前年度に比べ252,257,442円（82.2％）減少している。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
国民健康保険	3,019,710,372	2,950,766,703	68,943,669	0	68,943,669	-13,725,358
後期高齢者医療	393,953,335	392,911,974	1,041,361	0	1,041,361	539,688
介護保険	2,586,738,433	2,473,958,967	112,779,466	0	112,779,466	87,587,562
簡易水道	414,549,938	405,490,275	9,059,663	0	9,059,663	2,003,244
公共下水道	1,031,272,859	1,022,711,401	8,561,458	16,000	8,545,458	-2,363,973
個別排水処理	234,879,609	232,847,360	2,032,249	0	2,032,249	1,221,154
農業集落排水	66,429,913	65,687,458	742,455	0	742,455	-641,546
計	7,747,534,459	7,544,374,138	203,160,321	16,000	203,144,321	74,620,771

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

各会計の概要は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険 税	726,773,000	889,164,594	785,069,052	6,888,406	97,207,136	108.0	88.3
2 道支出金	2,067,435,000	1,933,667,883	1,933,667,883	0	0	93.5	100.0
3 繰入金	320,541,000	294,090,596	294,090,596	0	0	91.7	100.0
4 繰越金	2,669,000	2,669,027	2,669,027	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,278,000	6,424,023	4,025,484	0	2,398,539	315.0	62.7
6 財産収入	189,000	188,330	188,330	0	0	99.6	100.0
計	3,118,885,000	3,126,204,453	3,019,710,372	6,888,406	99,605,675	96.8	96.6
前年度	3,573,561,000	3,645,163,642	3,513,082,989	9,078,310	123,002,343	98.3	96.4
増減額	-454,676,000	-518,959,189	-493,372,617	-2,189,904	-23,396,668	-1.5	0.2

当年度の歳入決算額は3,019,710,372円、歳出決算額は2,950,766,703円、形式収支、実質収支ともに68,943,669円となっている。

収入済額は、予算現額を99,174,628円下回り、調定額に対する収入率は96.6%である。また、不納欠損額は6,888,406円で対調定比0.2%、収入未済額は99,605,675円で同3.2%となっている。なお、前年度に比べると、収入済額は14.0%の減、不納欠損額は24.1%の減、収入未済額は19.0%の減となっている。

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	95,596,000	92,985,595	0	2,610,405	97.3
2 保険給付費	2,000,915,000	1,849,253,100	0	151,661,900	92.4
3 国民健康保険 事業費納付金	961,264,000	961,261,000	0	3,000	100.0
4 共同事業拠出 金	3,000	511	0	2,489	17.0
5 保健事業費	27,875,000	26,076,818	0	1,798,182	93.5
6 公債費	50,000	0	0	50,000	0.0
7 諸支出金	22,993,000	21,001,349	0	1,991,651	91.3
8 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
9 基金積立金	189,000	188,330	0	670	99.6
計	3,118,885,000	2,950,766,703	0	168,118,297	94.6
前年度	3,573,561,000	3,430,413,962	0	143,147,038	96.0
増減額	-454,676,000	-479,647,259	0	24,971,259	-1.4

支出済額は2,950,766,703円で、執行率は94.6%、前年度に比べると479,647,259円（14.0%）の減、不用額は168,118,297円で、前年度に比べると24,971,259円（17.4%）増加している。

次に、国民健康保険税の収入未済額の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(下段は収納率)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般被 保険者	現 年 課税分	29,208,611	27,815,168	25,099,492	21,829,652	15,047,371	10,514,226
		96.2	96.3	96.6	97.2	98.0	98.6
	滞 納 繰越分	152,173,579	138,707,389	127,576,252	116,684,350	102,918,968	84,703,607
		13.0	15.0	12.3	15.2	18.5	22.1
退職被保 険 者 等	計	181,382,190	166,522,557	152,675,744	138,514,002	117,966,339	95,217,833
		79.2	80.8	81.4	83.9	85.7	88.5
	現 年 課税分	665,170	650,638	703,285	470,370	237,257	22,532
		98.5	98.2	97.1	96.6	96.0	98.8
合 計	滞 納 繰越分	4,341,006	4,199,359	2,733,011	2,462,498	2,400,208	1,966,771
		13.6	16.1	9.8	19.6	18.6	24.2
	計	5,006,176	4,849,997	3,436,296	2,932,868	2,637,465	1,989,303
		89.2	88.0	82.7	81.2	70.1	55.8
合 計		186,388,366	171,372,554	156,112,040	141,446,870	120,603,804	97,207,136
		79.7	81.1	81.4	83.8	85.6	88.3

当年度の実質収支は68,943,669円の黒字となり、滞納繰越分を含めた収納率は88.3%と、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	280,391,000	281,016,800	280,572,929	0	443,871	100.1	99.8
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	-
3 国庫支出金	778,000	777,000	777,000	0	0	99.9	100.0
4 繰入金	111,779,000	111,778,803	111,778,803	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	501,000	501,673	501,673	0	0	100.1	100.0
6 諸収入	2,064,000	322,930	322,930	0	0	15.6	100.0
計	395,514,000	394,397,206	393,953,335	0	443,871	99.6	99.9
前年度	369,742,000	365,222,516	365,103,416	4,100	115,000	98.7	100.0
増減額	25,772,000	29,174,690	28,849,919	-4,100	328,871	0.9	-0.1

当年度の歳入決算額は393,953,335円、歳出決算額は392,911,974円、形式収支、実質収支ともに1,041,361円となっている。

後期高齢者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入未済額	272,500	128,200	482,700	159,793	115,000	443,871
前年度比較	19,100	-144,300	354,500	-322,907	-44,793	328,871

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	10,504,000	9,965,001	0	538,999	94.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	382,860,000	382,673,473	0	186,527	100.0
3 諸支出金	2,050,000	273,500	0	1,776,500	13.3
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	395,514,000	392,911,974	0	2,602,026	99.3
前年度	369,742,000	364,601,743	0	5,140,257	98.6
増減額	25,772,000	28,310,231	0	-2,538,231	0.7

支出済額は392,911,974円で、執行率は99.3%、前年度に比べると28,310,231円（7.8%）の増、不用額は2,602,026円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 保険料	501,388,000	529,622,115	526,588,917	474,700	2,558,498	105.0	99.4
2 分担金及び負担金	6,899,000	6,899,000	6,899,000	0	0	100.0	100.0
3 使用料及び手数料	19,000	18,000	18,000	0	0	94.7	100.0
4 国庫支出金	587,212,000	611,697,895	611,697,895	0	0	104.2	100.0
5 支払基金交付金	659,860,000	655,810,000	655,810,000	0	0	99.4	100.0
6 道支出金	353,296,000	351,874,494	351,874,494	0	0	99.6	100.0
7 財産収入	255,000	254,052	254,052	0	0	99.6	100.0
8 繰入金	419,196,000	406,932,335	406,932,335	0	0	97.1	100.0
9 繰越金	25,191,000	25,191,904	25,191,904	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	6,000	2,202,529	1,471,836	629,524	101,169	24,530.6	66.8
計	2,553,322,000	2,590,502,324	2,586,738,433	1,104,224	2,659,667	101.3	99.9
前年度	2,523,541,000	2,459,815,631	2,455,915,140	552,000	3,348,491	97.3	99.8
増減額	29,781,000	130,686,693	130,823,293	552,224	-688,824	4.0	0.1

当年度の歳入決算額は2,586,738,433円、歳出決算額は2,473,958,967円、形式収支、実質収支ともに112,779,466円となっている。

第1号被保険者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入未済額	2,557,840	3,202,300	4,546,073	3,829,485	3,348,491	2,558,498
前年度比較	462,600	644,460	1,343,773	-716,588	-480,994	-789,993

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	50,357,000	47,608,000	0	2,749,000	94.5
2 保険給付費	2,354,135,000	2,287,710,009	0	66,424,991	97.2
3 基金積立金	255,000	254,052	0	948	99.6
4 地域支援事業費	119,518,000	109,670,206	0	9,847,794	91.8
5 諸支出金	29,057,000	28,716,700	0	340,300	98.8
計	2,553,322,000	2,473,958,967	0	79,363,033	96.9
前年度	2,523,541,000	2,430,723,236	0	92,817,764	96.3
増減額	29,781,000	43,235,731	0	-13,454,731	0.6

支出済額は2,473,958,967円で、執行率は96.9%、前年度に比べると43,235,731円（1.8%）の増、不用額は79,363,033円となっている。

(4) 簡易水道特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	49,938,000	49,938,665	49,938,665	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	96,358,000	98,799,137	97,903,631	0	895,506	101.6	99.1
3 繰入金	191,385,000	191,385,000	191,385,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	7,056,000	7,056,419	7,056,419	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	63,000	66,223	66,223	0	0	105.1	100.0
6 町 債	68,700,000	68,200,000	68,200,000	0	0	99.3	100.0
計	413,500,000	415,445,444	414,549,938	0	895,506	100.3	99.8
前年度	350,691,000	353,775,736	352,526,308	2,022	1,247,406	100.5	99.6
増減額	62,809,000	61,669,708	62,023,630	-2,022	-351,900	-0.2	0.2

当年度の歳入決算額は414,549,938円、歳出決算額は405,490,275円、形式収支、実質収支ともに9,059,663円となっている。

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 水道費	413,400,000	405,490,275	0	7,909,725	98.1
2 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	413,500,000	405,490,275	0	8,009,725	98.1
前年度	350,691,000	345,469,889	0	5,221,111	98.5
増減額	62,809,000	60,020,386	0	2,788,614	-0.4

支出済額は405,490,275円で、執行率は98.1%、前年度に比べると60,020,386円（17.4%）の増、不用額は8,009,725円となっている。

(5) 公共下水道特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	914,000	914,060	914,060	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	323,780,000	341,302,826	330,473,659	648,039	10,181,128	102.1	96.8
3 国庫支出金	9,973,000	9,973,800	9,973,800	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	440,798,000	440,798,000	440,798,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	10,909,000	10,909,431	10,909,431	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	1,963,000	2,003,909	2,003,909	0	0	102.1	100.0
7 町 債	239,600,000	236,200,000	236,200,000	0	0	98.6	100.0
計	1,027,937,000	1,042,102,026	1,031,272,859	648,039	10,181,128	100.3	99.0
前年度	1,075,275,000	1,095,941,942	1,080,911,986	853,088	14,176,868	100.5	98.6
増減額	-47,338,000	-53,839,916	-49,639,127	-205,049	-3,995,740	-0.2	0.4

当年度の歳入決算額は1,031,272,859円、歳出決算額は1,022,711,401円、形式収支は8,561,458円、翌年度へ繰越すべき財源は16,000円、実質収支は8,545,458円となっている。

公共下水道負担金及び下水道使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公 共 下水道 負担金	収 入 未 済 額	576,989	147,180	82,140	0	0	0
	前年度 比 較	-176,360	-429,809	-65,040	-82,140	0	0
下水道 使用料	収 入 未 済 額	24,880,875	15,632,932	15,596,436	15,621,582	14,176,868	10,181,128
	前年度 比 較	1,545,273	-9,247,943	-36,496	25,146	-1,444,714	-3,995,740

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	103,682,000	103,481,387	0	200,613	99.8
2 事業費	181,224,000	176,299,665	1,716,000	3,208,335	97.3
3 公債費	742,931,000	742,930,349	0	651	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	1,027,937,000	1,022,711,401	1,716,000	3,509,599	99.5
前年度	1,075,275,000	1,070,002,555	0	5,272,445	99.5
増減額	-47,338,000	-47,291,154	1,716,000	-1,762,846	0.0

支出済額は1,022,711,401円で、執行率は99.5%、前年度に比べると47,291,154円（4.4%）の減、不用額は3,509,599円となっている。

(6) 個別排水処理特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	4,943,000	4,943,000	4,943,000	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	28,039,000	28,543,700	28,379,900	4,200	159,600	101.2	99.4
3 繰入金	132,566,000	132,566,000	132,566,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	811,000	811,095	811,095	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	5,479,000	779,614	779,614	0	0	14.2	100.0
6 町 債	67,400,000	67,400,000	67,400,000	0	0	100.0	100.0
計	239,238,000	235,043,409	234,879,609	4,200	159,600	98.2	99.9
前年度	180,597,000	180,806,739	180,609,739	0	197,000	100.0	99.9
増減額	58,641,000	54,236,670	54,269,870	4,200	-37,400	-1.8	0.0

当年度の歳入決算額は234,879,609円、歳出決算額は232,847,360円、形式収支、実質収支ともに2,032,249円となっている。

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	5,527,000	495,934	0	5,031,066	9.0
2 事業費	166,599,000	165,339,611	0	1,259,389	99.2
3 公債費	67,012,000	67,011,815	0	185	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	239,238,000	232,847,360	0	6,390,640	97.3
前年度	180,597,000	179,798,644	0	798,356	99.6
増減額	58,641,000	53,048,716	0	5,592,284	-2.3

支出済額は232,847,360円で、執行率は97.3%、前年度に比べると53,048,716円（29.5%）の増、不用額は6,390,640円となっている。

(7) 農業集落排水特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料及び手数料	17,052,000	17,368,985	17,214,994	1,610	152,381	101.0	99.1
2 財産収入	2,000	1,412	1,412	0	0	70.6	100.0
3 繰入金	47,329,000	47,329,506	47,329,506	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	1,384,000	1,384,001	1,384,001	0	0	100.0	100.0
5 町 債	500,000	500,000	500,000	0	0	100.0	100.0
計	66,267,000	66,583,904	66,429,913	1,610	152,381	100.2	99.8
前年度	67,879,000	68,554,334	68,260,854	29,296	264,184	100.6	99.6
増減額	-1,612,000	-1,970,430	-1,830,941	-27,686	-111,803	-0.4	0.2

当年度の歳入決算額は66,429,913円、歳出決算額は65,687,458円、形式収支、実質収支ともに742,455円となっている。

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	522,000	486,855	0	35,145	93.3
2 事業費	43,061,000	42,617,280	0	443,720	99.0
3 公債費	22,584,000	22,583,323	0	677	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	66,267,000	65,687,458	0	579,542	99.1
前年度	67,879,000	66,876,853	0	1,002,147	98.5
増減額	-1,612,000	-1,189,395	0	-422,605	0.6

支出済額は65,687,458円で、執行率は99.1%、前年度に比べると1,189,395円（1.8%）の減、不用額は579,542円となっている。

4 財産の状況

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
土 地	行政財産	m ²	19,806,028	0	19,806,028
	普通財産	m ²	26,102,400	2,550	26,104,950
	計	m ²	45,908,428	2,550	45,910,978
建 物	行政財産	m ²	215,145	-8	215,137
	普通財産	m ²	2,641	0	2,641
	計	m ²	217,786	-8	217,778
山 林 (立木推定貯蓄量)	所 有	m ³	439,882	5,979	445,861
	分 収	m ³	5,175	403	5,578
	計	m ³	445,057	6,382	451,439
有 価 証 券		千円	227,330	0	227,330
出資による権利		千円	1,561,971	5,632	1,567,603

土地は、前年度末に比し全体で2,550m²（0.01％）増加している。普通財産の増減は、道路用地の取得が主なものである。

建物は、前年度末に比し全体で8m²（0.004％）の減少となっている。減少は公営住宅の解体が主なものであり、増加は公営住宅等の建設等によるものである。

有価証券は、前年度末に比し増減は無かった。

また、出資による権利は、前年度末に比し5,632千円（0.4％）増加となっている。これは、十勝中部広域水道企業団への出資によるものである。

(2) 物 品

区 分	単位	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
自 動 車	台	168	3	171

○収入未済額・不納欠損額・収納率の推移

(一般会計)

単位：円，％（下段は前年度比較）

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
個 人 町民税	収 入 未済額	71,585,744 -3,896,560	70,372,251 -1,213,493	67,401,099 -2,971,152	57,185,220 -10,215,879	46,966,354 -10,218,866	39,930,261 -7,036,093
	不 納 欠損額	3,492,887 -1,591,966	4,265,472 772,585	6,360,728 2,095,256	5,114,828 -1,245,900	2,609,501 -2,505,327	2,821,727 212,226
	収納率	93.65 0.43	93.71 0.06	93.96 0.25	95.08 1.12	96.16 1.08	96.82 0.66
法 人 町民税	収 入 未済額	1,194,300 34,500	1,033,800 -160,500	888,610 -145,190	844,947 -43,663	947,700 102,753	914,500 -33,200
	不 納 欠損額	60,000 60,000	340,000 280,000	143,000 -197,000	238,910 95,910	0 -238,910	0 0
	収納率	99.22 -0.02	99.24 0.02	99.36 0.12	99.33 -0.03	99.53 0.20	99.53 0.00
固 定 資産税	収 入 未済額	47,167,397 2,156,707	46,216,590 -950,807	36,944,925 -9,271,665	32,481,042 -4,463,883	22,559,009 -9,922,033	18,531,781 -4,027,228
	不 納 欠損額	4,787,262 -44,113,417	6,554,805 1,767,543	11,641,532 5,086,727	2,429,999 -9,211,533	9,496,716 7,066,717	1,510,066 -7,986,650
	収納率	95.43 3.60	95.48 0.05	95.75 0.27	97.05 1.30	97.33 0.28	98.28 0.95
軽 自 動車税	収 入 未済額	2,310,724 19,233	1,923,470 -387,254	1,581,347 -342,123	1,688,823 107,476	1,411,007 -277,816	1,038,573 -372,434
	不 納 欠損額	239,778 -354,960	426,053 186,275	348,311 -77,742	155,100 -193,211	85,535 -69,565	96,885 11,350
	収納率	95.51 0.70	96.00 0.49	96.77 0.77	97.50 0.73	98.04 0.54	98.55 0.51
特 別 土 地 保有税	収 入 未済額	4,495,680 0	0 -4,495,680	0 0	0 0	0 0	0 0
	不 納 欠損額	0 0	4,495,680 4,495,680	0 -4,495,680	0 0	0 0	0 0
	収納率	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
町税計	収 入 未済額	126,753,845 -1,686,120	119,546,111 -7,207,734	106,815,981 -12,730,130	92,200,032 -14,615,949	71,884,070 -20,315,962	60,415,115 -11,468,955
	不 納 欠損額	8,579,927 -46,000,343	16,082,010 7,502,083	18,493,571 2,411,561	7,938,837 -10,554,734	12,191,752 4,252,915	4,428,678 -7,763,074

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
農業費 分担金	収 入	11,385,221	7,067,120	7,067,120	7,990,597	7,067,120	0
	未済額	4,318,101	-4,318,101	0	923,477	-923,477	-7,067,120
	不 納	0	0	0	0	0	7,067,120
	欠損額	0	0	0	0	0	7,067,120
社会福祉 費負担金	収納率	94.42	93.90	85.80	92.57	95.51	92.92
		3.18	-0.52	-8.10	6.77	2.94	-2.59
	収 入	0	0	0	0	0	0
	未済額	-73,100	0	0	0	0	0
常設保育 所保育料	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		1.65	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
へき地 保育所 保育料	収 入	20,467,760	18,216,040	17,842,630	13,163,069	10,587,623	8,437,696
	未済額	-2,267,560	-2,251,720	-373,410	-4,679,561	-2,575,446	-2,149,927
	不 納	5,272,950	5,372,310	3,052,160	926,030	29,400	611,730
	欠損額	1,505,480	99,360	-2,320,150	-2,126,130	-896,630	582,330
学童保育 所保育料	収納率	80.95	82.19	82.32	88.96	91.11	92.70
		1.00	1.24	0.13	6.64	2.15	1.59
	収 入	175,100	320,500	344,000	306,000	301,500	242,000
	未済額	101,600	145,400	23,500	-38,000	-4,500	-59,500
畜 産 使用料	不 納	0	0	0	22,500	0	59,500
	欠損額	-7,000	0	0	22,500	-22,500	59,500
	収納率	98.31	97.31	97.11	97.08	96.90	96.65
		-0.99	-1.00	-0.20	-0.03	-0.18	-0.25
公 園 使用料	収 入	1,778,260	1,819,900	1,997,590	1,227,340	1,221,140	1,307,320
	未済額	-250,070	41,640	177,690	-770,250	-6,200	86,180
	不 納	299,850	324,300	376,050	354,750	171,000	72,360
	欠損額	40,350	24,450	51,750	-21,300	-183,750	-98,640
住 宅 使用料	収納率	84.80	86.33	87.09	91.09	91.65	92.55
		1.81	1.53	0.76	4.00	0.56	0.90
	収 入	0	0	0	0	0	0
	未済額	0	0	0	0	0	0
幼稚園 使用料	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公社貸付 牛譲渡代	収 入	0	0	0	0	0	0
	未済額	0	0	0	0	0	0
	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	0	0	0	0	0	0
学 校 給食費	収納率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	収 入	12,281,503	12,118,692	12,171,691	12,170,105	12,798,263	14,649,895
	未済額	550,827	-162,811	52,999	-1,586	628,158	1,851,632
学 校 給食費	不 納	59,303	168,764	0	0	0	0
	欠損額	-101,397	109,461	-168,764	0	0	0
	収納率	92.58	92.73	92.71	92.59	92.09	90.93
		-0.32	0.15	-0.02	-0.12	-0.50	-1.16
学 校 給食費	収 入	335,305	324,305	246,305	243,805	240,305	240,305
	未済額	0	-11,000	-78,000	-2,500	-3,500	0
	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	-52,000	0	0	0	0	0
学 校 給食費	収納率	90.34	90.85	92.72	92.00	89.69	89.83
		1.21	0.51	1.87	-0.72	-2.31	0.14
	収 入	8,543,050	8,143,050	7,643,050	7,143,050	6,543,050	5,743,050
	未済額	-1,710,656	-400,000	-500,000	-500,000	-600,000	-800,000
学 校 給食費	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	0	0	0	0	0	0
	収納率	16.68	5.00	6.14	34.05	51.55	56.24
		10.54	-11.68	1.14	27.91	17.50	4.69
学 校 給食費	収 入	19,361,349	21,379,612	20,041,053	19,464,431	17,792,972	16,348,187
	未済額	2,666,035	2,018,263	-1,338,559	-576,622	-1,671,459	-1,444,785
	不 納	185,955	279,557	2,189,524	1,579,599	1,556,362	1,314,886
	欠損額	50,031	93,602	1,909,967	-609,925	-23,237	-241,476
学 校 給食費	収納率	87.60	86.53	86.10	86.68	87.45	88.16
		-1.49	-1.07	-0.43	0.58	0.77	0.71

(特別会計)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国民健康 保 険 税	収 入	186,388,366	171,372,554	156,112,040	141,446,870	120,603,804	97,207,136
	未済額	-17,918,268	-15,015,812	-15,260,514	-14,665,170	-20,843,066	-23,396,668
	不 納 欠損額	20,355,905	14,261,053	18,796,518	12,734,356	9,078,310	6,888,406
後期高齢 者 医 療 料 保 険 料	収納率	79.68 1.49	81.10 1.42	81.41 0.31	83.84 2.43	85.58 1.74	88.29 2.71
	収 入	272,500	128,200	482,700	159,793	115,000	443,871
	未済額	19,100	-144,300	354,500	-322,907	-44,793	328,871
介 護 保 険 料 (第 1 号 被保険者)	不 納 欠損額	0	0	42,200	0	4,100	0
	収納率	99.89 0.00	99.95 0.06	99.78 -0.17	99.94 0.16	99.95 0.01	99.84 -0.11
	収 入	2,557,840	3,202,300	4,546,073	3,829,485	3,348,491	2,558,498
簡易水道 使 用 料	未済額	462,600	644,460	1,343,773	-716,588	-480,994	-789,993
	不 納 欠損額	414,400	1,109,140	857,600	731,200	552,000	474,700
	収納率	-103,100	694,740	-251,540	-126,400	-179,200	-77,300
公共下水 道負担金	収納率	99.30 -0.07	99.03 -0.27	98.86 -0.17	99.07 0.21	99.22 0.15	99.43 0.21
	収 入	1,099,878	1,151,556	1,210,585	1,111,466	1,247,406	895,506
	未済額	-294,063	51,678	59,029	-99,119	135,940	-351,900
公共下水 道使用料	不 納 欠損額	0	3,215	0	4,607	2,022	0
	収納率	-5,650	3,215	-3,215	4,607	-2,585	-2,022
	収納率	98.82 0.32	98.79 -0.03	98.75 -0.04	98.82 0.07	98.73 -0.09	99.09 0.36
個別排 水施設 使用料	収 入	576,989	147,180	82,140	0	0	0
	未済額	-176,360	-429,809	-65,040	-82,140	0	0
	不 納 欠損額	111,400	429,809	65,040	82,140	0	0
農業集落 排水施設 使 用 料	収納率	-380,800	318,409	-364,769	17,100	-82,140	0
	収納率	49.84 11.08	51.75 1.91	95.91 44.16	91.76 -4.15	100.00 8.24	100.00 0.00
	収 入	24,880,875	15,632,932	15,596,436	15,621,582	14,176,868	10,181,128
個別排 水施設 使用料	未済額	1,545,273	-9,247,943	-36,496	25,146	-1,444,714	-3,995,740
	不 納 欠損額	357,057	10,271,222	1,817,797	1,056,228	853,088	648,039
	収納率	-17,664	9,914,165	-8,453,425	-761,569	-203,140	-205,049
農業集落 排水施設 使 用 料	収納率	92.64 -0.40	92.52 -0.12	94.94 2.42	95.21 0.27	95.65 0.44	96.83 1.18
	収 入	370,216	180,100	77,800	33,600	197,000	159,600
	未済額	6,816	-190,116	-102,300	-44,200	163,400	-37,400
農業集落 排水施設 使 用 料	不 納 欠損額	0	122,600	9,600	21,000	0	4,200
	収納率	0	122,600	-113,000	11,400	-21,000	4,200
	収納率	98.55 0.00	98.84 0.29	99.67 0.83	99.80 0.13	99.29 -0.51	99.43 0.14
農業集落 排水施設 使 用 料	収 入	362,554	413,493	409,690	326,824	264,184	152,381
	未済額	54,973	50,939	-3,803	-82,866	-62,640	-111,803
	不 納 欠損額	0	0	40,908	45,241	29,296	1,610
農業集落 排水施設 使 用 料	収納率	-7,000	0	40,908	4,333	-15,945	-27,686
	収納率	97.93 -0.26	97.68 -0.25	97.46 -0.22	97.86 0.40	98.32 0.46	99.11 0.79

む す び

一般会計の歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入では、主に町税で46,160千円、繰越金で81,675千円それぞれ増加したが、地方交付税で126,717千円、分担金及び負担金で52,319千円、国庫支出金で147,371千円、寄付金で155,695千円、繰入金で426,443千円、諸収入で65,758千円、町債で364,261千円それぞれ減少したため、歳入合計で1,215,919千円減少した。

一方、歳出では、主に民生費で19,872千円、商工費で97,363千円、教育費で37,429千円それぞれ増加したが、総務費で460,200千円、農林業費で141,417千円、土木費で199,339千円、公債費で94,779千円、職員費で34,428千円、災害復旧費で252,257千円それぞれ減少したため、歳出合計では1,035,981千円減少した。

収入未済額及び収納率の状況では、一般会計と特別会計の収入未済額の合計残高が253,108千円で対前年度比48,266千円減少し、不納欠損額は2,266千円減少している。次に収納率では町税全体で滞納繰越分も含めた収納率が97.83%で対前年度比0.67ポイント上昇し、個人町民税では0.66ポイント、固定資産税では0.98ポイント上昇している。

個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税の4税で現年収納率が昨年に続き99%を超え、国保税も現年収納率が98%を超えたことは、納税意識の啓発や担当部局の努力の賜物である。

常設保育所保育料の収入未済額は減少傾向にあるが、学童保育所保育料、住宅使用料等の税外収入については、長びく景気の低迷や子育て世帯の所得の伸び悩みと言った世相を反映し、収入未済額は前年度に引き続き増加傾向にある。これらの改善に向け休日・夜間の相談業務や臨戸徴収などに努力されている。引き続ききめ細やかな対応のため、効率的なスタッフの配置など創意工夫ある取り組みで収納率の向上と未済額の削減に努められたい。

なお、十勝市町村税滞納整理機構による収納実績は引き継ぎ額9,605,581円の内、収納額は2,283,811円（収納率23.78%、分担金1,316千円）であった。

特別会計は、いずれも実質収支が黒字となっている。なお、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税（一般被保険者現年度分）の収納率が平成15年度以降、調整交付金の削減対象となる92%を上回っているが、当該年度の収納率は98.63%で、対前年度比において0.63ポイント上昇している。

また、介護保険料及び農業集落排水事業の各使用料の収納率は平成27年度まで下降傾向にあったが平成28年度以降上昇している。

幕別町財政健全化について、健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、ともに比率が表示されていない。なお、健全化判断比率の実質公債費比率は10.4%（早期健全化基準25.0%）、将来負担比率は99.0%（早期健全化基準350%）となっており、特に実質公債費比率が前年度よりも1.4ポイント改善されていることは非常に評価できる。